

# 損失が生じている非居住者に対する配当源泉税還付に関する欧州司法裁判所判決

March 2025

---

## In brief

2024 年 12 月 19 日、欧州司法裁判所は、配当に係る源泉税について受領者が居住者か非居住者かにより取扱いが異なることが、EU 機能条約第 63 条に基づく資本移動の自由の原則に違反するとの判決を下しました。

本判決は、第三国に対する配当等について源泉税が課されている場合に、当該源泉税の還付を請求できる余地が生じたことを意味しています。

---

## In detail

### 1. 概要

2024 年 12 月 19 日、欧州司法裁判所 (the European Court of Justice, CJEU) は、源泉税(以下、「WHT」)が課される法人が、当該源泉地国の居住者である損失が生じている法人の場合は還付が認められる一方、非居住者である損失が生じている法人の場合には源泉税が還付されないことは、EU 機能条約 (Treaty on the Functioning of the European Union, TFEU) 第 63 条に基づく資本移動の自由の原則に違反するとの判決を下しました (Case C-601/23, Credit Suisse Securities (Europe) Ltd. vs. Diputación Foral de Bizkaia)。

本判決は、以降の CJEU における法理学の一般原則を確立するかどうか不明確であった Sofina Case (C-575/17, November 22, 2018) (\*) の有効性を確認するものになると考えられます。

一方で、本判決は、Sofina Case の原則を、国内の受取人に支払われる配当金に対しても源泉徴収が行われる場合にも適用するものです。

また、本判決では、非居住者において損失が生じた事業年度の後続事業年度において所得が生じた場合には、源泉税の課税を復活することができるという見解を示しています。

(\*) 損失が生じているベルギー法人が、フランス法人から受領した配当に対する源泉税について、配当を受領するのが損失が生じている居住者法人であるフランス法人であった場合には源泉税の還付が認められるものの、非居住者法人であるベルギー法人の場合には認められないことが、資本移動の自由の原則に違反するとして争ったケース。

### 2. 実務における関連性

配当、ロイヤルティ、利子に対する WHT は、非居住者である受領者が、欧州指令 (EU 親子会社指令など) や租税条約に基づき、WHT が免除されないケースにおいて、前述の CJEU の判決により、WHT の還付を請求できる選択肢が増える可能性があります。

在独日系企業の場合、その親会社の多くが日本、イギリス、オランダなどに所在しています。この場合、例えば配当については、日本の親会社に対しては日独租税条約の適用、オランダの親会社に対しては EU 親子配当指令に基づき源泉税が免税となるケースが多いものと考えられます。一方で、イギリスに親会社があり、独英租税条約に基づき 5%～15%の源泉税が課され、かつ親会社において損失が生じている場合に、本判決と同様の事態が生じることが想定されます。

### 3. 留意点

非居住者である法人および個人 (EU 居住者であるか第三国居住者であるかを問いません) が、配当、ロイヤルティ、利子に対して最終的に WHT を課され、その年に居住国で損失が発生した場合、本判決を考慮し、還付請求を検討する余地があると考えられます。

この判決は、過去の損失がその後の事業年度において生じた所得と相殺されていない限り、過去の損失についても関連する可能性があります。ただし、各国の時効を考慮する必要があります (例えば、ドイツ税法では、2020 年に支払われた WHT の還付は、2024 年 12 月 31 日までに申請する必要があります)。

また、ドイツ税務当局は本判決について反応しておらず、特に上述の源泉税の復活についてはドイツ国内法においてどのように対応するか明らかになっていません。従って、今後の国内法の動きを注視する必要があります。

### 4. 参考

- **英文 Newsflash**  
[Tax & Legal Newsflash](#)
- [ドイツ配当源泉税の EU 法抵触問題](#)

---

## Let's talk

---



**Prof. Dr. Uwe Hohage**  
Partner, Japan Business  
Network (JBN) & Markets  
Leader EMEA

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
uwe.hohage@pwc.com  
+49 (0)160 90139585



**Thomas Riedl**  
Director, Corporate Tax,  
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0) 1511 7407710  
thomas.riedl@pwc.com



**Volker Wetzstein**  
Director, Corporate Tax,  
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)151 161 48501  
volker.wetzsteini@pwc.com



**Takayuki Fujii**  
**藤井 隆行**  
Manager, Corporate Tax,  
Japan Business Network  
日本国税理士

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)171 495 5987  
takayuki.b.fujii@pwc.com

## Japan Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japan Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから: [Japan Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから: [Japan Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.